

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第84期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社和井田製作所

**【英訳名】** WAIDA MFG. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩崎 年男

**【本店の所在の場所】** 岐阜県高山市片野町2121番地

**【電話番号】** 0577(32)0390(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 名和 芳治

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県高山市片野町2121番地

**【電話番号】** 0577(32)0390(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 名和 芳治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社和井田製作所 東京支店  
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間		第84期 第1四半期 連結累計期間		第83期	
	自 至	平成23年6月21日 平成23年9月20日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年6月21日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		1,509,882		1,405,267		5,510,408
経常利益 (千円)		195,024		139,124		788,016
四半期(当期)純利益 (千円)		185,873		73,250		530,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		160,280		47,267		614,354
純資産額 (千円)		4,605,473		4,932,099		4,951,118
総資産額 (千円)		8,229,493		9,612,718		9,694,840
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		28.04		11.05		80.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		56.0		51.3		51.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成23年9月15日開催の第82回定時株主総会決議により、決算期を6月20日から3月31日に変更しました。従って、第83期は平成23年6月21日から平成24年3月31日の9ヶ月11日間となっております。
5. 第83期の決算期変更により、第83期第1四半期連結累計期間は平成23年6月21日から平成23年9月20日まで、第84期第1四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年6月30日までとなっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は前連結会計年度より決算期を6月20日から3月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間(4月1日から6月30日)は、比較対象となる平成24年3月期第1四半期(6月21日から9月20日)と月度が異なることから、業績の状況の比較は記載していません。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州信用不安の長期化や中国経済の成長鈍化懸念等により先行き不透明な景況感のもとに推移いたしました。

工作機械業界におきましては、平成24年6月の工作機械受注総額は5ヶ月連続で1,000億円超となる1,086億円を記録いたしました。内需は、航空機等のスポット受注も相俟って、平成24年6月の月次受注総額は348億円となりました。一方、外需では、欧州における厳しい受注環境が懸念されるものの、平成24年6月の月次受注総額は5ヶ月連続で700億円超となる738億円を記録いたしました。

このような状況の下、当社グループは、経営環境の変化に対応するため、海外における販売態勢の再構築、海外部品調達によるコストダウンを目的とした合併企業を設立、生産を中心とした業務システム及び人事制度の改革を継続的に行っており、これらの定着化を図ることで業務伸張に努めてまいりました。また、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションを継続的に行うことで新市場及び新事業の創造に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、売上高は1,405百万円、営業利益は156百万円、経常利益は139百万円となり、四半期純利益は税金費用61百万円の影響から73百万円となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (金型関連研削盤)

中国を中心とした海外市場及び国内市場ともに引き続き低調であり、結果として、売上高は253百万円となりました。金型関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の18.0%を占めております。

#### (切削工具関連研削盤)

韓国を中心とした海外市場及び国内市場において堅調に推移するとともに、タイの復興需要も相俟って、結果として、売上高は970百万円となりました。切削工具関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の69.1%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター(作図機)を中心として堅調に推移し、売上高は31百万円となりました。その他の機械における売上高は、当社グループの総売上高の2.2%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は150百万円となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の10.7%を占めております。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、9,612百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が199百万円増加し、現金及び預金が340百万円、仕掛品が130百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、4,680百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が130百万円、未払法人税等が246百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、4,932百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が20百万円減少したことなどによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		7,028,000		843,300		881,244

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,627,700	66,277	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		66,277	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	399,200		399,200	5.68
計		399,200		399,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

当社は、平成23年9月15日開催の第82回定時株主総会の決議により、決算期を6月20日から3月末日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成23年6月21日から平成23年9月20日まで、当第1四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年6月30日までとなっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,336,499	1,995,612
受取手形及び売掛金	2,632,459 <sup>2</sup>	2,670,862 <sup>2</sup>
商品及び製品	47,613	110,671
仕掛品	976,356	845,765
原材料及び貯蔵品	566,350	765,476
繰延税金資産	103,169	63,640
その他	31,672	32,569
貸倒引当金	86	881
流動資産合計	6,694,035	6,483,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	985,526	1,011,467
機械装置及び運搬具(純額)	286,716	310,576
土地	889,283	888,449
その他(純額)	174,465	244,899
有形固定資産合計	2,335,991	2,455,392
無形固定資産	44,720	84,592
投資その他の資産		
投資有価証券	310,763	279,338
関係会社株式	50,257	48,543
繰延税金資産	101,477	103,979
その他	161,196	160,786
貸倒引当金	3,601	3,632
投資その他の資産合計	620,093	589,015
固定資産合計	3,000,804	3,129,000
資産合計	9,694,840	9,612,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,971	510,722 <sup>2</sup>
短期借入金	1,055,000	1,045,000
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	409,808	454,800
未払法人税等	275,056	28,504
役員賞与引当金	61,800	-
その他	388,724	314,081
流動負債合計	3,431,359	2,953,108
固定負債		
長期借入金	987,768	1,332,408
長期未払金	138,760	138,760
退職給付引当金	103,766	111,312
その他	82,067	145,030
固定負債合計	1,312,361	1,727,510
負債合計	4,743,721	4,680,618



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,545,783	3,552,746
自己株式	310,664	310,664
株主資本合計	4,959,663	4,966,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,330	10,633
為替換算調整勘定	39,874	45,159
その他の包括利益累計額合計	8,544	34,526
純資産合計	4,951,118	4,932,099
負債純資産合計	9,694,840	9,612,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,509,882	1,405,267
売上原価	857,011	835,153
売上総利益	652,870	570,113
販売費及び一般管理費	445,040	414,079
営業利益	207,829	156,034
営業外収益		
受取利息	125	44
受取配当金	4,364	5,034
受取賃貸料	1,773	3,315
その他	1,526	3,428
営業外収益合計	7,790	11,821
営業外費用		
支払利息	9,164	10,687
為替差損	11,186	15,575
その他	244	2,468
営業外費用合計	20,595	28,731
経常利益	195,024	139,124
特別利益		
固定資産売却益	600	7,186
特別利益合計	600	7,186
特別損失		
固定資産除却損	26	505
投資有価証券評価損	-	10,641
その他	2	-
特別損失合計	29	11,146
税金等調整前四半期純利益	195,595	135,163
法人税、住民税及び事業税	9,722	24,800
法人税等調整額	-	37,112
法人税等合計	9,722	61,913
少数株主損益調整前四半期純利益	185,873	73,250
四半期純利益	185,873	73,250

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,873	73,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,365	20,697
為替換算調整勘定	6,226	5,284
その他の包括利益合計	25,592	25,982
四半期包括利益	160,280	47,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,280	47,267
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
常熟耐特精密工具有限公司	11,959千円	杭州嘉力訊電子有限公司	17,696千円
Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	11,047千円	常熟耐特精密工具有限公司	10,464千円
昆山徳盛精密模具有限公司	10,597千円	Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	9,953千円
その他(5社)	34,163千円	その他(6社)	38,515千円
計	67,767千円		76,629千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	37,449千円	8,489千円
支払手形	千円	10,452千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	51,078千円	64,941千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	46,401	7.00	平成23年6月20日	平成23年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	66,287	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円04銭	11円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	185,873	73,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	185,873	73,250
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,729	6,628,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。